

「とくしま水産創生ビジョン（仮称）」骨子（案）

1 趣 旨

水産業を「もうかる産業」に発展させ、明るい未来を創生するため、漁業者をはじめとする関係者の英知を結集し、今後の水産行政の方向性を示すビジョンを策定する。

2 計画期間

平成27年度～30年度（4年間）

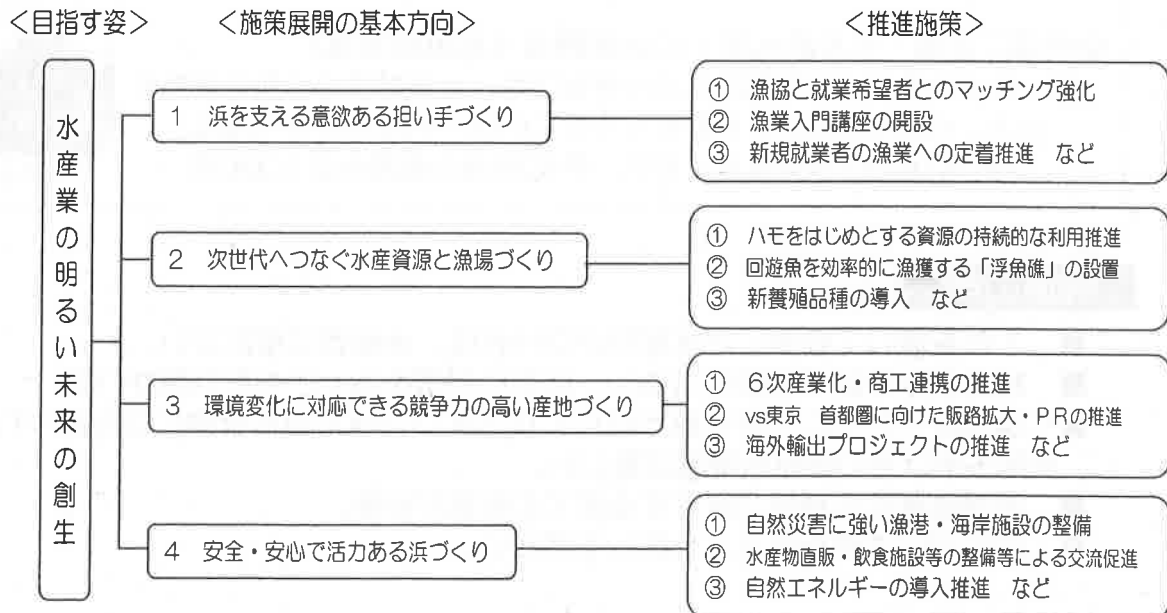
3 ビジョンの構成

(1) 目指す姿：水産業の明るい未来の創生

(2) 目指す姿の実現に向けた基本方針

- 意欲ある漁業者とのタイアップで成功事例を創出
- 地域（海域）特性を活かした成長が見込まれる分野への重点投資
- 既存施設（鳴門・美波マリンサイエンスゾーン・栽培漁業センター）を核とした産学官金の連携強化
- スケールメリットを生み出す漁協間の事業連携強化

(3) 施策展開の基本方向・推進施策



4 今後のスケジュール

平成27年 9月 9月議会で骨子案を説明
 11月 12月議会で最終案を説明
 12月 パブリックコメントの実施 → 策定

1 浜を支える意欲ある担い手づくり

就業から定着まで一貫したサポート体制を構築し、将来の浜を支える意欲ある担い手を確保・育成するとともに、漁業経営の安定化対策を推進します。

これまでの主な取組み

「漁業人材育成プログラム」の策定・運用

- 漁業技術のほか、6次産業化や商工連携等の知識やノウハウを提供する「漁業人材育成プログラム」を策定・運用



漁業座学研修

「青年漁業者就業給付金制度」の創設

- 就業初期の経営が不安定な漁業者に給付金を交付する「青年漁業者就業給付金制度」を全国に先駆け創設

浜の優良事例

移住促進による担い手の確保（伊座利漁協）

- 伊座利漁協（美波町）では、漁協組合員らが組織する地域協議会と連携し、親子一緒に基本とする地元小・中学校への「漁村留学制度」を展開しており、これまでに転入生の保護者ら5名が漁業への転職を果たし、同地区に移住



漁業現場研修

女性部による「ちりめん市」の定期開催（和田島漁協）

- 和田島漁協（小松島市）の女性部では、地域特産の「和田島ちりめん」の認知度向上、消費拡大を図るため、平成24年から毎年「ちりめん市」を開催しており、平成26年の来場者は1,000名



ちりめん市

現場の声

- 1年を通じて安定した水揚げがなければ、後継者は育たない。
- 組合員からは「漁師が減ると、当たりが増える」との声も聞かれる。
- 漁家が子どもに仕事を継がせたくないような魅力ある状態にならないければ、漁家子弟以外の後継者育成は難しい。
- 新規就業者の経営が安定するまでの支援が必要。
- 女性部の活動をもっと支援してほしい。

推進施策（案）

- 漁協と就業希望者とのマッチング強化
- 誰もが漁業について学べる機会の創出（漁業入門講座の開設）
- 新規漁業就業者の定着推進
- 若手・女性漁業者グループの支援
- 漁業経営安定化対策の推進

2 次世代へつなぐ水産資源と漁場づくり

水産資源の持続的利用を図るため、資源管理や種苗の生産・放流、藻場の造成等による増産対策を推進します。

また、水産物の安定供給を図るため、産学官連携による新養殖品種の開発・導入等に取り組みます。

これまでの主な取組み

水産種苗の生産・放流

- 栽培漁業センターにおいて、放流用種苗（アワビ、クルマエビ、アユ）を生産

新たな「藻場造成技術」の開発

- ウニの食害に強い新たな「藻場造成技術」を開発

わかめ新品種の開発

- 海水温の上昇に適應した多収性のわかめ新品種を開発



わかめ新品種

浜の優良事例

ハモの資源管理（徳島県中部底びき網協会）

- 「徳島県中部底びき網協会（会員約150名）」では、漁獲した体重200g以下と4kg以上（産卵親魚）のハモを再放流

「天然わかめ」の漁場づくり（椿泊漁協）

- 椿泊漁協（阿南市）では、投石による新たな「わかめ漁場」を平成27年秋に整備予定



ハモの選別台

現場の声

- 小型魚を逃がすための魚網の目合拡大などの資源管理対策は、関係者が一丸となって取り組まなければならない。
- 浮魚礁を設置してほしい。
- 漁獲されるアワビの多くが放流貝であり、稚貝の放流量を増やしてほしい。
- アワビの漁獲アップのための藻場造成が必要。

推進施策（案）

- 資源の持続的な利用推進
- アワビ等の効率的な種苗生産・放流体制の確立
- 稚魚やアワビを育む藻場の造成
- 回遊魚を効率的に漁獲する「浮魚礁」の設置
- 「鳴門わかめ」や「すじあおのり」の藻類養殖の推進
- 新養殖品種の導入
- 次世代に向けた新技術開発

3 環境変化に対応できる競争力の高い産地づくり

漁協間や漁協と流通・加工業者等との連携強化を図り、ブランド化や6次産業化の取組みを推進します。

また、首都圏進出や海外輸出等の販路開拓を支援し、競争力の高い産地づくりを推進します。

これまでの主な取組み

「徳島の活鱧料理 味わいキャンペーン」等の展開

- ハモの認知向上・消費拡大を図るため、「徳島の活鱧ブランド確立対策協議会」と連携したPR活動を展開

高鮮度出荷技術の開発

- アオリイカやアジアカエビの鮮度保持技術を開発

大手量販店と産地との商談会開催

- 県産水産物の首都圏進出に向け、大手量販店と産地との商談会を開催



ハモのPR活動

浜の優良事例

低価格魚の加工委託（徳島市漁協）

- 徳島市漁協（徳島市）では、平成23年から低価格魚の加工委託を開始し、漁協の販売事業利益は、平成25年度から2期連続で過去最高を記録

漁協合併（阿南中央漁協）

- 平成22年に「今津漁協」と「大湊漁協」との合併により発足した「阿南中央漁協」が、平成26年に隣接する「中島漁協」と再合併



給食用のハモフライ

現場の声

- 「6次産業化」と並行し、「農工商連携」を考えるべき。漁業者が生産から販売までのすべての工程を担うことは難しく、餅は餅屋に任せるべき。
- デパートやスーパーのバイヤーが集まる「シーフードショー」でブースを構えるなど、もっとPRに力を入れてほしい。
- 東京での「鳴門わかめ」の認知度が低い。県が所有する農林水産物のPR用トラック「新鮮なっ！とくしま号」を活用するなど、もっとPRしてほしい。
- 加工場や機械が老朽化し、修理費がかさんでいる。個人で加工場まで経営するのは非常に困難な時代。協業化を真剣に考える必要がある。

推進施策（案）

- 「6次産業化」や「商工業者との連携」の推進
- 首都圏進出や海外輸出による新規販路開拓
- 品質向上によるブランド化の推進・PR活動の展開
- 加工施設の衛生管理対策・共同利用の推進（協業化・法人化の推進）
- 食育・魚食普及による消費拡大対策の推進
- 漁協合併や事業統合の促進

4 安全・安心で活力ある浜づくり

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする自然災害に強く、地域の交流拠点として賑わう安全安心で活力あふれる浜づくりを推進します。

これまでの主な取り組み

「海上避難ガイドマップ」の作成

- 海上における避難時の判断材料として、津波の高さに応じた避難海域を示す「海上避難ガイドマップ」を作成



海上避難ガイドマップ

防災拠点漁港の整備

- 被災後の速やかな漁業活動の再開を図るため、「牟岐漁港」を防災拠点と位置付け、耐震強化岸壁を整備



牟岐漁港 耐震強化岸壁

「海上防災通信ネットワークシステム」の整備

- 地震や津波発生時における確実、迅速な通信を確保するため、「県漁業用牟岐無線局」から「太平洋・紀伊水道海域」の漁船への一斉通信体制を整備

浜の優良事例

避難路の整備・漁協版BCPの策定（鞆浦漁協）

- 鞆浦漁協（海陽町）では、地区内に避難路が整備されたのを機に、平成26年に県内初となる「漁協版BCP」を策定



避難路

産直施設の整備（北灘漁協）

- 北灘漁協（鳴門市）では、組合員の所得向上や地域の雇用創出を図るため、平成23年に産地ならではの新鮮な旬の水産物を提供する「JF北灘さかな市」を開設

現場の声

- 以前に比べ、満潮時の潮位が上がっており、給油施設等の高潮対策が必要。
- 津波に備え、漁協事務所を高台移転する場合の支援制度を創設してほしい。
- 体験入札に参加した観光客が落札した魚を食べられる食堂や加工品の直売所を新設したい。施設ができれば、漁業者も協力する。
- 養殖魚を利用した釣り堀や、餌やり体験など、観光と連携した新規事業が必要。

推進施策（案）

- 「徳島県漁業版BCP」に基づく体制整備の推進
- 「海上防災通信ネットワークシステム」の強化
- 自然災害に強い漁港・海岸施設の整備
- 「水産物直販・飲食施設の整備」や「体験漁業の実施」による交流促進
- 自然エネルギーの導入推進

